

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第77期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	神鋼鋼線工業株式会社
【英訳名】	Shinko Wire Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水口 征之
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部企画部長 瀧 洋三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部企画部長 瀧 洋三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月24日に提出いたしました第77期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部企業情報

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

【損益計算書】

【注記事項】

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

第一部企業情報

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,241	21,923
売上原価		
製品期首たな卸高	1,535	1,883
当期製品製造原価	15,355	17,041
小計	16,891	18,925
他勘定振替高	1 14	1 76
製品期末たな卸高	1,883	2,048
製品売上原価	14,993	<u>5</u> 16,799
(後略)		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	36	67
その他	18	10
営業外収益合計	119	163
営業外費用		
支払利息	188	209
出向者負担金	101	93
たな卸資産処分損	63	<u>5</u> -
固定資産廃棄損	221	13
支払補償費	-	45
その他	176	53
営業外費用合計	752	415
経常利益	1,498	1,499
(後略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,241	21,923
売上原価		
製品期首たな卸高	1,535	1,883
当期製品製造原価	15,355	17,041
小計	16,891	18,925
他勘定振替高	1 14	1 76
製品期末たな卸高	1,883	2,048
製品売上原価	14,993	<u>6</u> 16,799

(後略)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	<u>5</u> 36	<u>5</u> 67
その他	18	10
営業外収益合計	119	163
営業外費用		
支払利息	188	209
出向者負担金	101	93
たな卸資産処分損	63	<u>6</u> -
固定資産廃棄損	221	13
支払補償費	-	45
その他	176	53
営業外費用合計	752	415
経常利益	1,498	1,499

(後略)

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル並びに製品 廃却及び端尺品処分量等である。	1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等であ る。
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 57% 一般管理費 43%	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 58% 一般管理費 42%
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259百万円
	4 特別損失の計上について 当社の取引先であるオリエンタル白石株式会社 及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地 方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行っ たことに伴い、当社が保有している当該取引先 に対する債権について回収不能見込額として貸 倒引当金繰入額747百万円を、当社がオリエンタ ル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産と している退職給付信託設定分については一括し て539百万円を退職給付費用として特別損失に計 上している。
	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 45百万円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル並びに製品 廃却及び端尺品処分量等である。	1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等であ る。
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 57% 一般管理費 43%	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 58% 一般管理費 42%
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259百万円
	4 特別損失の計上について 当社の取引先であるオリエンタル白石株式会社 及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地 方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行っ たことに伴い、当社が保有している当該取引先 に対する債権について回収不能見込額として貸 倒引当金繰入額747百万円を、当社がオリエンタ ル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産と している退職給付信託設定分については一括し て539百万円を退職給付費用として特別損失に計 上している。
5 <u>関係会社に係る注記</u> <u>各科目に含まれている関係会社に対するものは</u> <u>次のとおりである。</u> 受取配当金 26百万円	5 <u>関係会社に係る注記</u> <u>各科目に含まれている関係会社に対するものは</u> <u>次のとおりである。</u> 受取配当金 57百万円
	6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 45百万円